

IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	234
ページ	59-59
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003269

IDE Updates

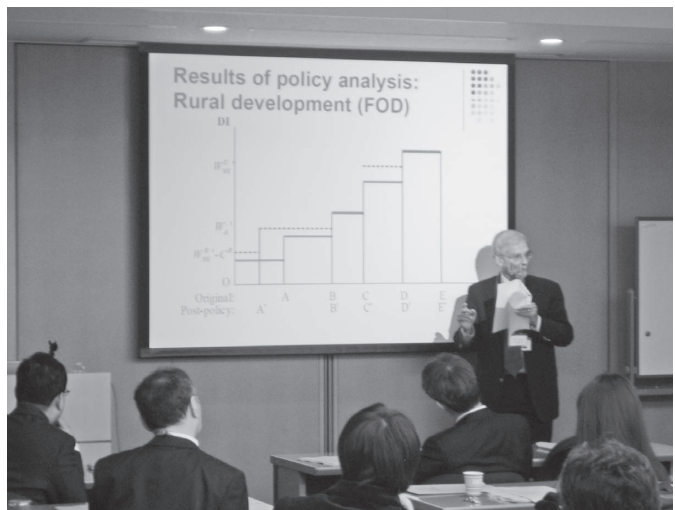
研究所の取り組みをご紹介します

「開発途上国における労働と雇用」をテーマに「IDE Conference 2015」を開催

去る一月二〇日（火）、アジア経済研究所は「開発途上国における労働と雇用」をテーマに研究カンファレンスを開催しました。本イベントは、「最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究」に必要な最新情報の共有と把握を目的としており、同時に開発途上国研究における交流の場としての役割も果たしています。当日は、労働経済学分野において世界的に著名な Gary Fields 教授（アメリカ・コーネル大学）をはじめ、アジア経済研究所、政策研究大学院大学、東京大学、京都大学の研究者、計一三名が講演者および討論参加者として登壇しました。

● 中国における労働市場政策の分析モデル

カンファレンスは、Gary Fields 教授による、中国の労働市場に関する基調講演から始まりました。中国には、すべての国民が農村（農業）戸籍か都市（非農業）戸籍のいずれかに分類される、特有の戸籍管理制度（Hukou system）があります。これに関連して、農村戸籍の労働者が都市へ出稼ぎになると、公共の福祉サービスを受けられず、公共の福祉サービスを享受できずに多額のコストを負担しなければならないといった現状があります。講演では、まず中国の労働市場の現状について、三つの労働市場（都市・国有セクター、都市・民間セクター、地方・農業セクター）を考慮した簡易な理論モデルが提示されました。続いて、中国固有の制度の特徴や現状も反映したこの理論モデルの枠組みを使って、(1)農村開発



Gary Fields 教授による基調講演

（農業賃金の上昇）、(2)都市における生活コストの削減、(3)戸籍転換（一定数の農村戸籍を都市戸籍へ転換する）の三つの政策が経済厚生に与える影響についての分析結果が報告されました。分析の結果として、農村開発は経済厚生を改善する一方で、残る二つの政策は必ずしも厚生改善へ寄与するわけではないことが示されました。その後は、「労働、雇用及び教育」「企業、産業及びパブリックセクター」と題した二つのセッションを通して、他の研究者による報告と活発な討議が続き、盛況のうちに幕を閉じました。

● カンファレンスを振り返って

今回のカンファレンスを企画したアジア経済

研究所のアプリケーション研究员は、「関係者の協力のもと、アカデミックで学際的な交流の場を設定するという目的を達成することができた。今後も同様の場を提供していきたい」と述べています。今回の成果を足掛かりに、アジア経済研究所では今後より実証ある研究イベントの継続開催へ向けて努力していきます。アジア経済研究所のイベント関連情報は、以下のURLより確認できます (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/>)。

（文責 研究マネジメント職 荒木慶太郎）



参加者による集合写真